令和　　年　　月　　日

（宛先）一般財団法人札幌市住宅管理公社　理事長 様

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

連絡先（電話）：

**電　子　契　約　利　用　申　出　書**

今後取り交わす契約について一般財団法人札幌市住宅管理公社と電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意します。  
　併せて、建設工事請負契約にあっては、本申出書に基づき電磁的記録に法令で定める措置を講じた場合は、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第１９条第１項及び第２項の規定による書面を交付したとみなすことについて、同意します。

電子契約締結に利用するメールアドレス等は次のとおりです。

【確認者１】 ※必須

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約締結権限者 | 氏名 |  | 役職 |  |
| メールアドレス |  | | | |

※代表者自ら電子署名を行う、もしくは契約の締結に関する権限の委任を受けた者。

【確認者２】 ※任意（確認者１と同一のメールアドレス等は設定不可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約事務担当者 | 氏名 |  | 役職 |  |
| メールアドレス |  | | | |

【留意事項】

１　本申出書には、押印は不要です。PDF形式に変換し契約担当宛て（shimei@s-j-k.or.jp）に電子メールでご提出ください。

２　建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び第２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置（①及び②参照）を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

① 電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

② 電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法